

環太平洋経済連携協定
TPP メリットなし、日本の農業と内需を破壊
危険な道に踏み出した野田政権

TPPは結局日米の2国間交渉に日本経済にメリットなし
TPP参加国のGDP(国民総生産)で見ると、日米でその9割近くを占め、結局TPPは日米の交

日本経済は十分開国
日本はアジア各国とはすでに2国間の自由貿易協定(FTA)・経済連携協定(EPA)を結んでおり、製造業などの海外生産なども広く行われてきています。
一方、中国や韓国、タイ、インドネシアなどアジアの主要国はアメリカ主導のTPPに警戒を強め参加していません。これでどうやってアジアの経済成長を取り込むのでしょうか。

「開国?」「強い農業?」「アジアの成長とりこみ?」
推進派の「論拠」総崩れ
11月14日、米ハワイ州でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で、「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加に向け、関係国と協議に入る」と表明した野田政権。国民への説明責任を果たさないまま、アメリカのいいなりにTPP参加に突進していることとしている野田政権に、強い抗議と反対の運動が全国でわきおこっています。

アメリカは、米を中心とする農産物の関税撤廃、安全規制などの非関税措置の規制緩和、医療・共済・金融などへの参入を強力に要求しています。このため、もしTPPに参加すれば産

アメリカは、米を中心とする農産物の関税撤廃、安全規制などの非関税措置の規制緩和、医療・共済・金融などへの参入を強力に要求しています。このため、もしTPPに参加すれば産

業や雇用に重大な影響をおよぼし、国のありかたそのものを変えてしまう危険があるのです。
日本農業は壊滅的打撃
政府も推進論者も米作を中心とする日本農業への影響を無視できず、「大規模化によって強い農業を育成する」とか、「農業の6次産業化をめざす」などと主張していますが、耕作面積で日本とは桁違いのアメリカやオーストラリアの農業と太刀打ちできるわけがありません。農水省自身が、TPPで食糧自給率が14%に落ち込むと試算しているのです。

TPP反対の大運動を
TPP参加の道は、アメリカの「国益」に日本の経済と農業を差し出す「亡国の道」です。
自治体レベルでも反対の決議があいつぎ、農業団体、医療団体をはじめ、さまざまな組織、団体が反対の運動を繰り広げています。
国民的な世論と運動をいっそう強め、危険なTPP参加を食い止めましょう。

TPP参加の道は、アメリカの「国益」に日本の経済と農業を差し出す「亡国の道」です。
自治体レベルでも反対の決議があいつぎ、農業団体、医療団体をはじめ、さまざまな組織、団体が反対の運動を繰り広げています。
国民的な世論と運動をいっそう強め、危険なTPP参加を食い止めましょう。

「私は新憲法制定論者」と言う野田佳彦が首相に就く。首相になる前後に、番頭の如く財界の顔をうかがい、オバマには日米同盟深化を誓って、手始めに沖縄県民がこぞって反対する米軍基地の辺野古移転問題で、断念を求めず逆に「実現に全力を尽くす」と約束。彼の過去を見よう▼昨年、政府が決定した「防衛計画の大綱」で「動的防衛力の構築」をうたったことに、「自衛隊の活動に対する制約を取り払うもの」と支持表明。憲法上、集団的自衛権は行使できないとする政府見解を、「踏み越えることができぬかが一番の肝要」と述べ、「領土領海に絡む重大な事件には、話し合いでなく軍事力で解決」との姿勢すら示唆▼「南京大虐殺は虚構」「満州事変以来一貫して侵略戦争を行ったという歴史解釈は受け入れられぬ」「A級戦犯」と呼ばれた人たちは戦争犯罪人ではない・・・法的地位や社会的扱いを放置しておくのは人権侵害」とも言い、侵略戦争を否定し戦争を推進した責任を免除▼公務員たる首相は憲法遵守義務を負う。日本国憲法の原点である歴史的事実に背を向けるこの姿勢は、その資格を失うものであることは明白。

見た・聞いた・考えた
―北欧の福祉・教育を考える旅から―
〈寄稿〉 全障研事務局長 蘭部 英夫さん

4 ゆるがない
社会システム

私の住む町(東久留米市)は、保育園の「民設民営化」でゆれている。狙われたのは我が娘の母校。今の市長は、大型ショッピングセンター誘致見直しや「市民参加と市民対話」を公約にしてみんなで当選させた若手だ。なのに「変節」「裏切り」「居直り」「詐欺」だ!。説明会会場にあふれた百名をこえる保護者たちは、震える手でマイクを握り、それぞれ言葉で公立保育の大切さを訴えていた。

「民間でできることは民間で!」という小泉首相が絶叫した新自由主義は、けつこう深く浸透している。でも、民間は儲からなければやめる。民間にはできないこと、競争や儲けにそぐわないもの、それは保育や教育、医療や福祉。それを社会システムとして徹底しているのが北欧だ。



写真1 子どもたちは未来だ

昨年の9月に訪問したデンマーク・ミテルフアート市(人口4万)の小さな「森の保育園」には笑顔と歓声があふれていた。3歳児から就学前の30名の子どもたちと5人のスタッフが自然の中で遊んでいた(日本の職員配置基準は1948年に決められたままの30対1だ)。子どもは社会の宝、子どもは未来だ。だから税を投入して手厚く育てられ



写真2 オセロ全景

隣町のフレデリシア市(人口4万)の高齢者介護付集合住宅「オセロ」。ロンドンにあるグロブ座からヒントを得たという素敵なデザインだ。2階から6階が住まいで119戸。スタッフは150名。65歳以上の年金者には公的補助がある。各階には2か所共同の居間があり、台所では職員といっしょに食事を用意することもできる。

「みんなで居間にいて、自分の部屋で寝る。そういう生活リズムをいかしたい」と施設長のグレテは言う。
オセロの目標は、住んでいる人たちのそれぞれの希望がかなうような介護ができる場

であるとともに、スタッフにとつても価値ある職場。その実現が「私たちのミッション(使命)なのです」。「スタッフにとつてもよい職場とは?」と質問すると、「職員が喜んで意見が出て、その意見が活かせる場、身体に負担がかからないような介護機器等の充実。長い間、喜んで仕事のできる場です」と彼女は答えてくれた。
だれもが年をとる。だれもが障害を持つ可能性がある。だから、みんなで支え合う。じつにシンプルなことが、みごとに実践されていた。

こうしたゆるぎない社会システムはどうしてつくられたのだろうか。一冊の本から学んだことがある。エミー・E・ワナー著『ユダヤ人を救え! デンマークからスウェーデンへ』(水声社)。1943年9月から11月。300隻の漁船が7220人のデンマークのユダヤ人と家族680人を中立国・スウェーデンに秘密輸送し、9割以上が避難に成功した。学校、療養所、市民病院は避難所を積極的に提供した。なぜユダヤ人を助ける苦勞をしいこんだのか?と問われたある女教師

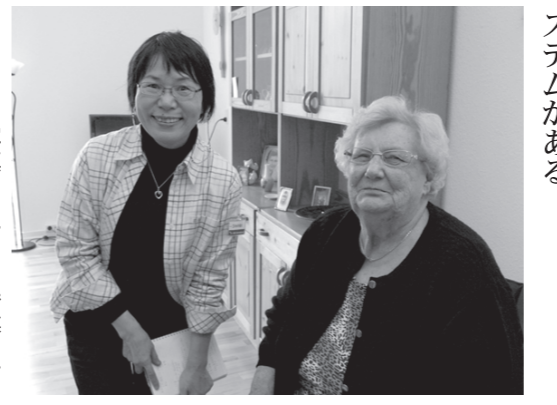


写真3 オセロで暮らす

は、「それが私の義務だと思っただけです」。それが普通の、市民のあたりまえの声だった。
そうしたレジスタンス運動にとびこみ、ナチスの強制収容所に収容された青年にバンク・ミケルセンがいた。彼は、戦後、知的障害者親の会運動を担い、後に社会大臣となり、ノーマライゼーションにすべての人に自由と独立を! (日本のマスコミは「脱施設化」と一面的にしか報じない)を推進し、世界の障害者権利保障運動に大きな影響を及ぼした。

コラム
有明

「私は新憲法制定論者」と言う野田佳彦が首相に就く。首相になる前後に、番頭の如く財界の顔をうかがい、オバマには日米同盟深化を誓って、手始めに沖縄県民がこぞって反対する米軍基地の辺野古移転問題で、断念を求めず逆に「実現に全力を尽くす」と約束。彼の過去を見よう▼昨年、政府が決定した「防衛計画の大綱」で「動的防衛力の構築」をうたったことに、「自衛隊の活動に対する制約を取り払うもの」と支持表明。憲法上、集団的自衛権は行使できないとする政府見解を、「踏み越えることができぬかが一番の肝要」と述べ、「領土領海に絡む重大な事件には、話し合いでなく軍事力で解決」との姿勢すら示唆▼「南京大虐殺は虚構」「満州事変以来一貫して侵略戦争を行ったという歴史解釈は受け入れられぬ」「A級戦犯」と呼ばれた人たちは戦争犯罪人ではない・・・法的地位や社会的扱いを放置しておくのは人権侵害」とも言い、侵略戦争を否定し戦争を推進した責任を免除▼公務員たる首相は憲法遵守義務を負う。日本国憲法の原点である歴史的事実に背を向けるこの姿勢は、その資格を失うものであることは明白。